

衆議院環境委員会ニュース

平成 24.7.24 第 180 回国会第 7 号

7月24日(火) 第7回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 横山 北斗君(生活)(去る6日の議院運営委員会における理事の各会派割当基準の変更に伴う選任)

2 環境の基本施策に関する件

- ・細野環境大臣、柳澤経済産業副大臣、横光環境副大臣、中野外務大臣政務官、神本文部科学大臣政務官、室井国土交通大臣政務官、高山環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

江田 康幸君(公明)

- ・去る5日に提出された国会の東京電力福島原子力発電所事故調査委員会報告書を政府としてどのように位置付けているか、細野環境大臣の所見を伺いたい。また、同報告書が、東京電力福島第一原子力発電所が、東日本大震災にも津波にも耐えられない状態であったこと等を指摘し、福島第一原発事故は自然災害ではなく人災であったと断じていることについて、細野環境大臣の所見を伺いたい。
- ・6月に成立した原子力規制委員会設置法(以下「設置法」という。)と同報告書の目指す基本的方向性は概ね同じであると考えますが、細野環境大臣の基本的認識と両者の主な相違点について伺いたい。また、原子力規制委員会の委員長及び委員の国会同意人事案が国会提示前に報道されたことについて、政府の対応方針を伺いたい。
- ・6月29日に政府のエネルギー・環境会議が示した2030年のエネルギー・環境に関する3つのシナリオのうち、原発依存度が15%のシナリオでは設置法の定める原発の40年廃炉規定等は考慮されているのか、細野環境大臣の見解を伺いたい。また、いずれのシナリオでも、政府が掲げた2020年までに1990年比25%の温室効果ガス削減は不可能であるが、これは政府として25%削減目標の達成が不可能になったことを認めたということなのか、細野環境大臣の見解を伺いたい。

齋藤 健君(自民)

- ・エネルギー・環境会議が示した3つのシナリオは、2010年代に1.1%の経済成長を前提条件としているが、政府が平成22年に閣議決定した「新成長戦略」では2020年度まで年平均2%を上回る経済成長を目指しており、そ

れを前提としたエネルギー需給構造も、3つのシナリオについて国民的議論が行われている間に示すべきではないか。

- ・3つのシナリオでは、30~40%という非常に高い省エネ目標を前提条件としている。原発依存度以外の前提条件についても現実的な実現可能性のある責任ある提案をすべきではないか。
- ・地域住民の自主的な除染活動によって放射線量が1時間当たり0.23マイクロシーベルト未満となったことで、放射性物質汚染対処特別措置法に基づく国庫補助が支給されない事案が生じていることに対する細野環境大臣の所見を伺いたい。

齋藤やすのり君(生活)

- ・エネルギー・環境会議が示した3つのシナリオについての意見聴取会や討論型世論調査等での議論を、8月下旬に政府が公表する新たなエネルギー政策の取りまとめにどの程度反映させていく方針なのか、柳澤経済産業副大臣の見解を伺いたい。
- ・3つのシナリオについての意見聴取会での意見表明者について、支持するシナリオ毎の意見表明希望者数に応じて意見表明者数を決める必要があるのではないか。
- ・放射性物質汚染対処特措法に基づく基本方針では除染の長期的目標を追加被ばく線量が年間1ミリシーベルト以下となることとしているにもかかわらず、原子力規制委員会の委員長候補として報道された者は「年間5ミリシーベルトを目指すのが現実的である」等、政府の見解と異なる発言をしている。このような者が同委員会の委員長にふさわしいか、横光環境副大臣の見解を伺いたい。

玉置 公良君(民主)

- ・国は、世界遺産を現在どのように位置付けており、また、今後どのように推進していく方針なのか、文部科学省及び環境省の考えを伺いたい。
- ・世界遺産の活用に係る国の取組方針及び世界遺産を活用した外国人観光客の誘致施策について伺いたい。また、世界遺産間のネットワークの有無及び国内外のネットワーク構築に向けた国の関与の必要性について伺いたい。
- ・世界遺産の保全及び活用についての国家戦略を明記した、世界初の「世界遺産推進法」(仮称)を制定していく必要があると考えるが、横光環境副大臣の見解を伺いたい。